資料３－４

全国市長会発表

情報通信基盤整備の現状と課題
－岡山県笠岡市の事例－

全国市長会評議員
岡山県笠岡市長　小林嘉文

全国市長会　決議・重点提言（令和５年６月７日）

デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議

（デジタル社会の推進）

（略）あわせて、**５Ｇ・光ファイバ等のデジタルインフラの速やかな全国展開**やマイナンバーカードの利便性向上と利活用シーンの拡大など、**デジタル社会の実現に不可欠な基盤の整備を引き続き推進すること**。（略）

デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する重点提言

２．デジタル田園都市国家構想実現に向けた取組の推進

（２）デジタル田園都市国家構想が実現できるよう、**５Ｇ・光ファイバ等のデジタルインフラの整備を推進する**とともに、担い手となるデジタル人材やノウハウが不足する都市自治体に対する必要な支援を行うこと。

行政のデジタル化・マイナンバー制度における地方自治体支援等に関する重点提言

６．デジタル社会の実現に不可欠な基盤である５Ｇ・光ファイバ等のデジタルインフラの整備については、全国への速やかな展開が極めて重要であることから、**離島や中山間地域など条件不利地域において確実に整備するとともに、都市と地方の格差が生じないよう地方の実情を踏まえ、万全の措置を講じること**。

デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する提言

２．デジタル田園都市国家構想実現に向けた取組の推進

（２）デジタル田園都市国家構想が実現できるよう、**５Ｇ・光ファイバ等のデジタルインフラの整備を推進する**とともに、担い手となるデジタル人材やノウハウが不足する都市自治体に対する必要な支援を行うこと。

行政のデジタル化に関する提言

１．デジタル社会の実現に不可欠な基盤である５Ｇ・光ファイバ等のデジタルインフラの整備については、全国への速やかな展開が極めて重要であることから、**離島や中山間地域など条件不利地域において確実に整備するとともに、都市と地方の格差が生じないよう地域の実情を踏まえ、万全の措置を講じること**。

また、**情報通信格差是正のために整備した情報通信基盤については、維持管理や更新に対する財政措置等を講じること**。

岡山県笠岡市の事例

笠岡市の概要①

笠岡市は岡山県の西南部に位置しており、西は広島県福山市、南は瀬戸内海と接しています。
笠岡諸島には、高島・白石島・北木島・真鍋島・大飛島・小飛島・六島の７つの有人島があります。

笠岡市人口　45,011人
うち笠岡諸島　1,309人（令和5年9月1日現在）

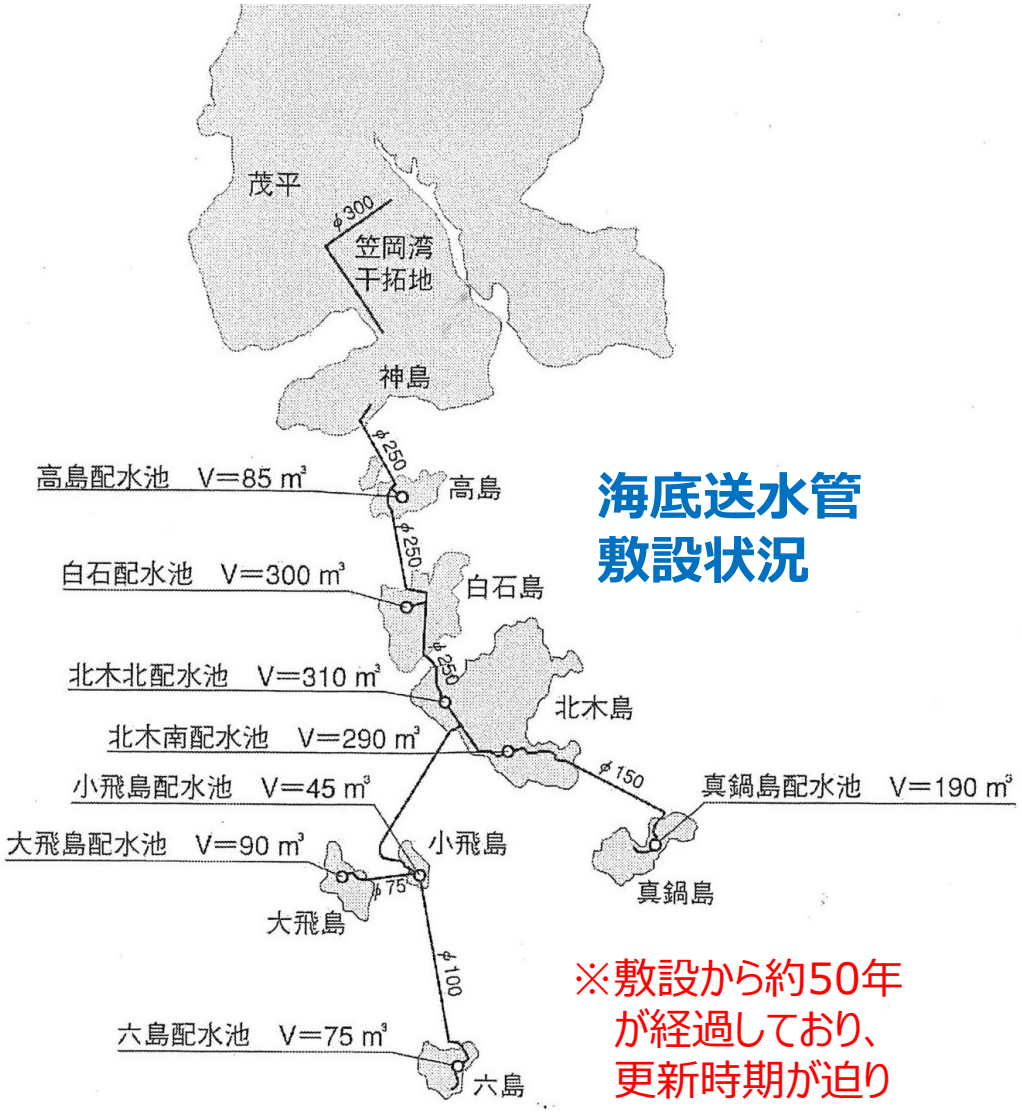
笠岡市の概要②

大小31の島々からなる笠岡諸島は瀬戸内海国立公園に指定されており、美しい多島景観を誇ります。
令和元年には、「笠岡諸島を含む2市2町の石の島のストーリー」が日本遺産に認定されています。
また、令和4年11月には、お囃子に合わせて踊る民俗芸能「風流踊」の一つとして、白石島に古くから伝わる「白石踊」がユネスコ無形文化遺産に登録されています。

笠岡市の概要③

笠岡市には大きな河川がないことから、夏の渇水時には慢性的な水不足になるなど、先人たちは大変苦労してきました。
しかし、笠岡湾干拓事業に伴い、倉敷市を流れる高梁川から導水管が整備されて、昭和49年度以降、水道水を供給することができる地域が拡大していきました。
平成2年3月に完成した広大な笠岡湾干拓地では、現在、多岐にわたる大規模な営農が展開されており、全国でも有数の農業先進地域となっています。

笠岡市の概要④



海底送水管敷設状況

※敷設から約50年が経過しており、更新時期が迫りつつある

陸地部で上水道の普及が進む中、笠岡諸島への水道水の供給は、膨大な事業費がハードルとなって実現が困難な状況でしたが、市民生活に不可欠な水道インフラの整備は、笠岡市にとって最重要課題でした。

そんな中、離島振興法の改正により、離島給水事業が2分の1の国庫補助対象事業となったことで、笠岡諸島への通水計画は実現に向けて大きく動き出すこととなりました。

その後7年の歳月をかけて全島に海底送水管を敷設することで、昭和57年度にはすべての離島に水道水を供給することが可能となり、陸地部との格差が解消されました。

情報通信インフラの整備状況と課題①

現在、笠岡諸島には高速大容量の情報通信基盤が整備されていません。
地理的な条件もあり、日常生活における様々な場面で陸地部との格差が生じています。

【情報】

島しょ部では、地形の影響により電波が届きにくい地域があるため、大手携帯電話キャリアでも安定的な通信ができないことも多く、通信量の上限や速度制限もある。
市議会の中継を含むCATVのローカル放送が視聴できないため、市民生活に密着した情報が入手しづらい。

【医療】

医師が常駐している医療機関は歯科1施設のみで、大半の医療機関は月に数日ある本土から医師が派遣される日でないと開設されていない。
島しょ部の住民が高度な医療サービスを受けるためには、船で陸地部まで移動しなければならないため、時間的・経済的にも負担となっている。
すでに一部の医療機関ではリモート診療も実施されているが、通信が不安定になるなど課題もある。
医師の確保には非常に苦労しているが、将来的に働き方改革が進展して労働時間の上限規制が適用になると、島しょ部診療への医師の派遣が困難になることも考えられる。

情報通信インフラの整備状況と課題②

【福祉】

笠岡諸島の高齢化率は74.87%（令和5年9月1日現在）と極めて高い。
高齢者のみの世帯も多く、遠く離れて暮らす子供や孫と会える機会も少ない。

【教育】

少子化により4校が休校中であり、現在は小学校2校と中学校1校の計3校が開設されているほか、大飛島では民間団体による離島留学の取組が行われている。
通信が不安定な状況下で、GIGAスクール構想のタブレット端末を使用している。

【産業】

日本遺産の認定やユネスコ無形文化遺産の登録により、今後観光客の増加（特にインバウンド）やワーケーションの誘致が期待されるが、Wi-Fiスポットも整備されていない。

【行政】

現在利用している回線は、光回線や無線よりも通信速度が遅く不安定であり、業務によってはINS回線を使用した接続もあるが、NTTが令和6年1月に当該サービスを終了するとの情報もあるため、更なる公共サービスの低下が懸念される。
災害時における被害情報の収集や住民への情報伝達にも不安がある。

情報通信インフラの整備状況と課題③

CATVによる
情報提供

行政のDX化
防災

遠隔医療

高速大容量の安定した通信が可能となることで
様々な離島の課題を新しい技術で解決できる

離島で不自由なく暮らせる環境が整うことで
若者の移住・定住や離島振興につながる

Wi-Fi
スポット整備

テレビ通話
システム

オンラインの
授業や交流

現在はその前提となるブロードバンドが整備されていない

情報通信インフラの整備状況と課題④

ブロードバンドは市民生活に不可欠な次世代の社会インフラ

ブロードバンドは、離島における様々な課題を解決し、島しょ部の条件不利や陸地部との格差を解消するための手段であると考えます。

↓

その前提となる基盤整備が不可欠

現在、情報通信インフラの整備において、過去に笠岡市が離島地域まで水道インフラを整備したのと同じような状況が起きています。
ブロードバンドも、離島地域を含めてあまねく普及させる必要があるものと考えます。

↓

国はもちろん、公共性のある民間事業者であるNTTの協力なくしては成しえない

今後の基盤整備に向けて期待すること①

笠岡諸島の中央に位置する北木島には、すでに陸地部から光ファイバ海底ケーブルが敷設されており、笠岡市では、この設備を活用することで笠岡諸島全体に光ファイバ網を構築できないか検討しています。

この点、基盤整備のハードルとなっているのは、高度無線環境整備推進事業における補助残の負担に加えて、海底ケーブル敷設後の永続的なランニングコストや運用面の問題です。

特に運用面では、NTTが海底ケーブルを整備した場合に、設備が解放されず十分に活用することができなければ、基盤整備を行ってもその効果は限定的なものとなる可能性が高いと思われます。

今後の基盤整備に向けて期待すること②

令和4年3月に公表された「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」
光ファイバの整備率（世帯カバー率）目標：令和9年末までに99.9%

目標達成に向けた最後の難関が、離島におけるブロードバンド基盤整備であると考えます。

一日も早く、離島を含めた全国の地域で高速大容量の情報通信が可能となり、すべての国民がその恩恵を享受することができるよう、離島におけるブロードバンド基盤整備に対する国とNTTの協力をお願いしたい。

○光ファイバケーブルの敷設に対する集中的な補助の実施
　ブロードバンド基盤整備を促進するため、全部離島地域とは違い本土間との光ファイバケーブルの敷設が進んでいない一部離島地域に対する補助制度の拡充をお願いしたい。
○地域のニーズに合わせた光ファイバケーブル敷設後の運用
　NTTが基盤整備を実施した場合でも、設備が解放されて行政サービスを行う市町村や地域の通信事業者（CATVなど）が十分に活用できるようにしていただきたい。

NTTは公共性のある民間事業者として、離島におけるブロードバンド基盤整備を実施するとともに、地域の特性を反映した運用を行うことで、地域貢献の役割を担っていただきたい。